

シニア・シルバー層の世代間交流の実態と意識

研究開発室 北村 安樹子

- 要旨 -

家族や地域社会の変化にともなって、子ども、若者、中高年、高齢者など異世代がかかわりあう機会が減少している。本稿ではシニア・シルバー世代へのアンケート調査から、異世代との交流の実態とともに、近年福祉・教育分野で行われている各種の世代間交流施策に対する意識を探る。

調査の結果、回答者の7割以上が子どもとの交流に関心があると答えた。ふだん実際に子どもと接する機会をもつ人は3～4割程度であることから、関心をもちながらも機会のない人が少なくないと考えられる。

子どもとの交流に関心がある理由としては「子ども世代の考え方や文化を知ることができるから」(67.1%)がもっとも多く、「子どもとのふれあいは、日々の生活にはりあいや楽しみをもたらすから」(51.4%)とともに、過半数が支持している。

世代間交流促進施策として「高齢者関連施設と子ども・若者関連施設の併設・合築」「中高年・高齢者による子育て支援」「子ども・若者の高齢者施設訪問」に関する計15の取り組みをあげ、関心度をたずねた。その結果、いずれについても6割弱～9割強の人が関心があると答え、これらの取り組みに対するシニア・シルバー層の関心の高さが明らかになった。

1. 調査の概要

家族や地域社会の変化にともなって、子ども、若者、中高年、高齢者など世代の異なる者が互いにかかわりあう機会が減少している。このようななか、近年の福祉政策では、高齢者のデイサービス拠点を保育園に併設したり、中高年や高齢者を保育園での補助作業に活用するなどの形で、中高年・高齢者の福祉と子ども福祉という双方の視点から幼老両世代の接点を探る試みがさまざまな形で行われている。

本稿では、シニア・シルバー世代を対象とするアンケート調査の結果から、子どもや若者など異世代との交流の実態や、近年福祉・教育分野で行われている各種の世代間交流施策に対する当該世代の意識を探る。なお、本稿で取り上げるアンケート調査の概要、および回答者の主な属性は、図表1に示す通りである。

図表1 調査概要と回答者の主な属性

<調査概要>	
調査名	「世代間交流に関する調査」
対象者	全国に居住する50歳～79歳の男女300名（当社生活調査モニター）
調査方法	郵送調査
調査時期	2003年11月
有効回収数	289（有効回収率：96.3%）

<回答者の主な属性>								
性別	n		%	年代	健康状態			
	n	%			n	%		
男性	142	49.1	50歳代	95	32.9	良い	114	39.4
女性	147	50.9	60歳代	100	34.6	どちらかといえば良い	146	50.5
			70歳代	94	32.5	どちらかといえば悪い	24	8.3
						悪い	4	1.4
						無回答	1	0.3

2. 調査結果

(1) 世代間交流の実態

1) 子ども・若者との交流頻度

ふだんの生活で、孫や子どもなどの家族以外に、子どもや若者と接する機会がどのくらいあるかを 就学前の子ども、小学生、中学生・高校生、大学生を含む20～30歳代の若者のそれぞれについてたずねた。その結果、接する機会があると答えた人（「よくある」「ときどきある」の合計、以下同じ）は、それぞれ 42.6%、45.6%、

31.8%、54.0%であった（図表2）。すなわち、これら4つの異世代のうち、シニア・シルバー層が接する機会がもっとも多い世代は、大学生を含む20～30歳代の若者、もっとも少ない世代は 中学生・高校生、ということになる。

性別にみると、いずれも女性の方が交流機会をもつ人が多い傾向にある。男女差は幼い子どもほど大きく、大学生を含む20～30歳代の若者ではほとんどみられない。また、年代別にみると、小学生以下では年代が高い人の方が交流機会をもつ人が多いが、それ以上の世代については逆の傾向となっている。

図表2 子ども・若者と接する機会がある人の割合（全体、性別、年代別）（単位：%）

	全体 (n=289)	性別		年代別		
		男性 (n=142)	女性 (n=147)	50歳代 (n=95)	60歳代 (n=100)	70歳代 (n=94)
就学前の子ども	42.6	34.6	50.4	34.8	45.0	47.9
小学生	45.6	41.6	49.6	37.9	48.0	51.1
中学生・高校生	31.8	29.6	34.0	35.8	32.0	27.6
大学生を含む20～30歳代の若者	54.0	54.9	55.1	67.3	56.0	41.5

注：「よくある」「ときどきある」と答えた人の合計

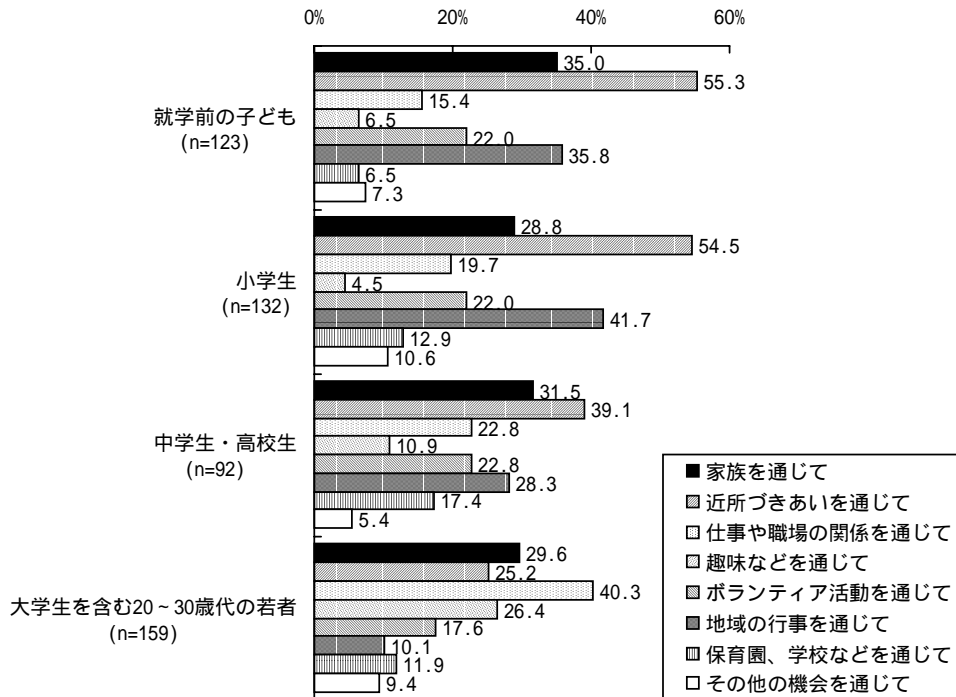
2) 子ども・若者との交流機会

次に、接する機会があると答えた人について、どのような機会に接するのかを複数回答でたずねた結果をみてみよう。小学生以下の世代でもっとも多くあげられているのは「近所づきあいを通じて」で、それぞれ 55.3%、54.5%となっている。なお、小学生以下では上位3項目が共通しており、第2位は「地域の行事を通じて」(35.8%、41.7%)、第3位は「家族を通じて」(35.0%、28.8%)となっている。すなわち、シニア・シルバー層が小学生以下の子どもと接する機会は、近所づきあいや地域行事などの地域社会と、家族関係が中心になっていることがわかる。

これに対して、中学生・高校生の場合、もっとも多い項目は「近所づきあいを通じて」(39.1%)、第2位は「家族を通じて」(31.5%)、第3位は「地域の行事を通じて」(28.3%)となっている。この場合、小学生以下の子どもと上位3項目までは共通しているものの、各項目間の差は比較的小さくなっている。

また、大学生を含む20~30歳代の若者の場合、第1位は「仕事や職場の関係を通じて」(40.3%)であり、中高生以下とは状況が大きく異なる。ここでは第2位が「家族を通じて」(29.6%)、第3位が「趣味などを通じて」(26.4%)であり、「近所づきあいを通じて」(25.2%)や「地域の行事を通じて」(10.1%)など地域社会に関する項目は ~ に比べてかなり低い。相手がこの世代になると、地域社会に代わって、家族とともに仕事や職場、趣味などの機会が、交流機会の中心であると考えられる。

図表3 子ども・若者と接する機会(全体) <複数回答>



注：分析対象者は、それぞれの世代に対し、接する機会が「よくある」または「ときどきある」と答えた人

(2) 世代間交流への意識

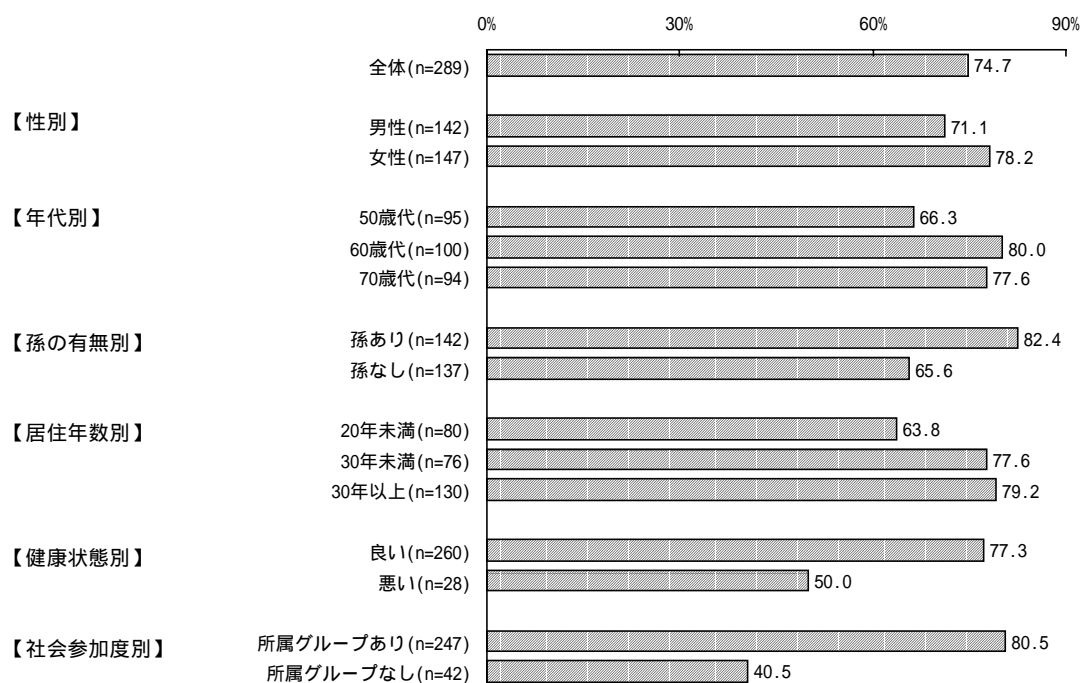
1) 子どもとの交流への関心

次に、子どもとの交流に対する関心度をみてみよう。図表4のように、子どもとの交流に関心をもつ人（「関心がある」「どちらかといえば関心がある」の合計、以下同じ）は全体の74.7%であり、関心をもたない人（「関心はない」「どちらかといえば関心はない」の合計、以下同じ）を大きく上回っている。このことから、シニア・シルバー世代の多くは、子どもとの交流に前向きであると考えられる。また、図表2でもみたように、ふだんの生活において、実際に子どもと接する機会をもつ人は3～4割程度であることから、関心をもちながらも、接する機会をもたない人々が少なくないと考えられる。

性別で比較すると、関心をもつ人は男性が71.1%、女性が78.2%で、女性の方が多くなっている。子どもとの交流については、実際の交流頻度に関する傾向と同様に、意識面でも女性の方が関心が高いことがわかる。

また、性別以外の主な属性との関係を見ると、50歳代に比べて60歳代以上の方が、孫のいない人に比べて孫のいる人の方が、現居住地での居住年数が短い人に比べて長い人の方が、健康状態の悪い人に比べて良い人の方が、社会参加度が低い人に比べて高い人の方が、それぞれ関心度は高い傾向にある。

図表4 子どもとの交流への関心（主な属性別）



注1：「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と答えた人の合計

注2：調査票では「子ども（就学前の子ども、小中学生、高校生）」と表記している。

注3：「所属グループあり」とは、趣味や地域などを通じた何らかのグループ・団体に所属する人

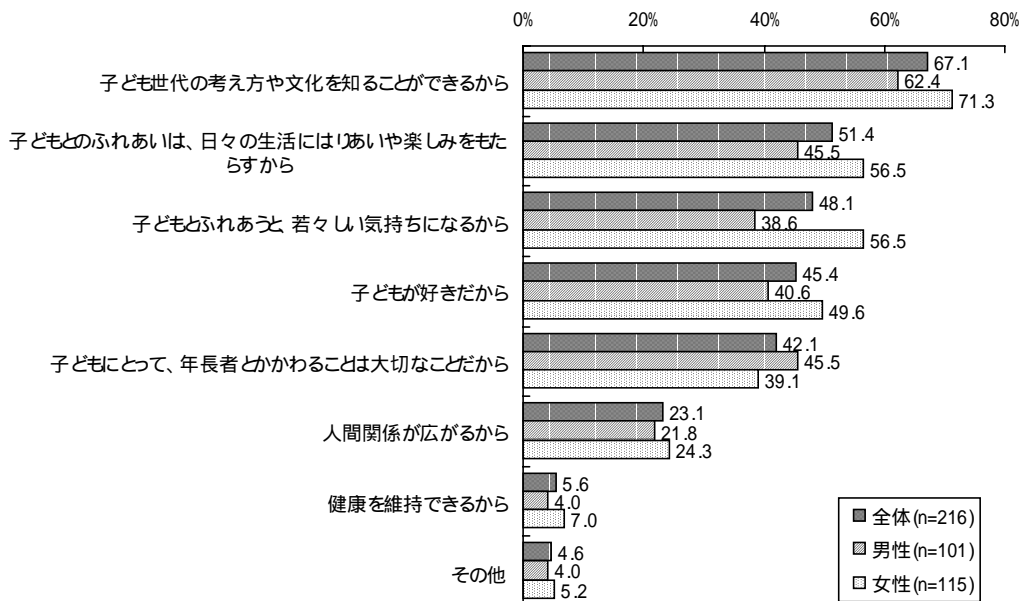
2) 関心のある理由

続いて、関心をもつ人について、その理由をたずねた結果をみてみよう(図表5)。

もっとも多くあげられたのは「子ども世代の考え方や文化を知ることができるから」(67.1%)であり、第2位の「子どもとのふれあいは、日々の生活にはりあいや楽しみをもたらすから」(51.4%)とともに、過半数が支持している。第3位以下は、順に「子どもとふれあうと、若々しい気持ちになるから」(48.1%)、「子どもが好きだから」(45.4%)、「子どもにとって、年長者とかかわることは大切なことだから」(42.1%)となっている。

性別にみると、上位2項目は男女とも共通している。一方で、男性では「子どもにとって、年長者とかかわることは大切なことだから」、女性では「子どもとふれあうと、若々しい気持ちになるから」がそれぞれ第2位の「子どもとのふれあいは、日々の生活にはりあいや楽しみをもたらすから」と同率であげられている。男性は子ども側への効果を、女性では年長者側への効果を重視する傾向がみられる。

図表5 子どもとの交流に関心がある理由(全体、性別) <複数回答>



注1: 分析対象者は、子どもとの交流に「関心がある」または「どちらかといえば関心がある」と答えた人

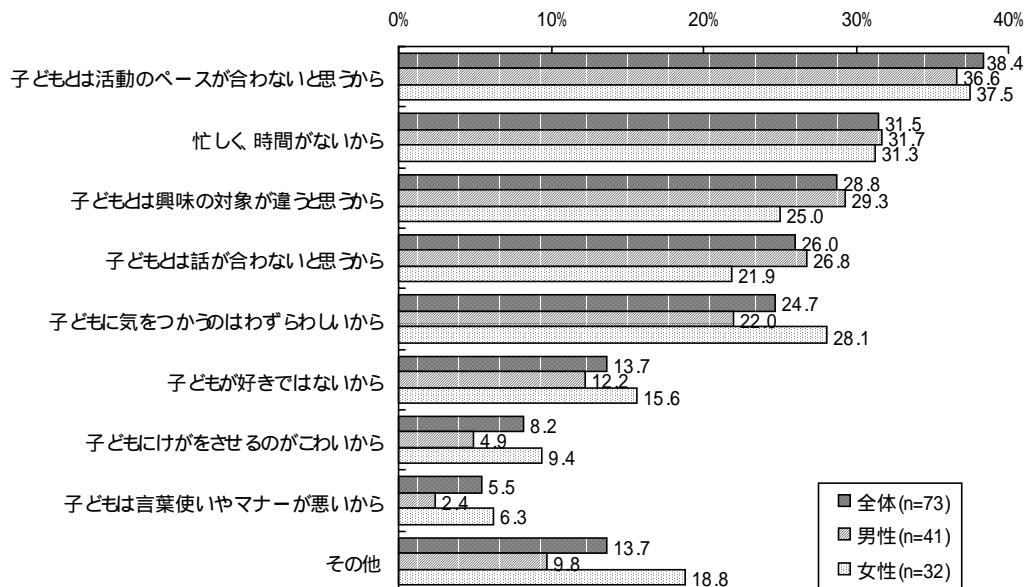
注2: 調査票では「子ども(就学前の子ども、小中学生、高校生)」と表記している。

3) 関心がない理由

次に、子どもとの交流に関心をもたない人について、その理由をみてみよう(図表6)。全体でもっとも多くあげられたのは「子どもとは活動のペースが合わないと思うから」(38.4%)となっている。また、2位以下は「忙しく、時間がないから」(31.5%)、「子どもとは興味の対象が違うと思うから」(28.8%)、「子どもとは話が合わないと思うから」(26.0%)、「子どもに気をつかうのはわずらわしいから」(24.7%)、「子ど

もが好きではないから」(13.7%)の順となっている。子どもが嫌いというよりも、子どもとは活動のペースや興味の対象、話などが合わないことを懸念したり、時間がないことを理由にあげる人が多くなっている。

図表6 子どもとの交流に関心がない理由(全体、性別)＜複数回答＞



注1：分析対象者は、子どもとの交流に「関心はない」または「どちらかといえば関心はない」と答えた人

注2：調査票では「子ども(就学前の子ども、小中学生、高校生)」と表記している。

(3) 世代間交流促進施策への意識

次に、近年、福祉や教育の分野で行われている、各種の世代間交流促進施策や住民レベルでの取り組みに対する意識をみてみよう。設問として取り上げた取り組みは、高齢者関連施設と子ども・若者関連施設との併設・合築に関するもの(計6項目)、中年・高齢者による子育て支援に関するもの(計5項目)、子ども・若者の高齢者施設訪問に関するもの(計4項目)の計15事例である(図表7)。

1) 高齢者関連施設と子ども・若者関連施設の併設・合築について

取り上げた6項目のうち、回答者の関心がもっとも高かったのは「小中学校の空き教室を高齢者用施設に転用」(82.0%)であった。これに続き、「すべての世代が利用できる世代間交流センター」(79.9%)、「高齢者の介護関連施設と保育園の併設・合築」(79.2%)、「民家・商店街空き店舗活用型の幼老共生施設」(65.4%)、「高齢者の介護関連施設と若者施設の併設・合築」(62.3%)、「多世代型賃貸住宅」(56.7%)の順となっている。

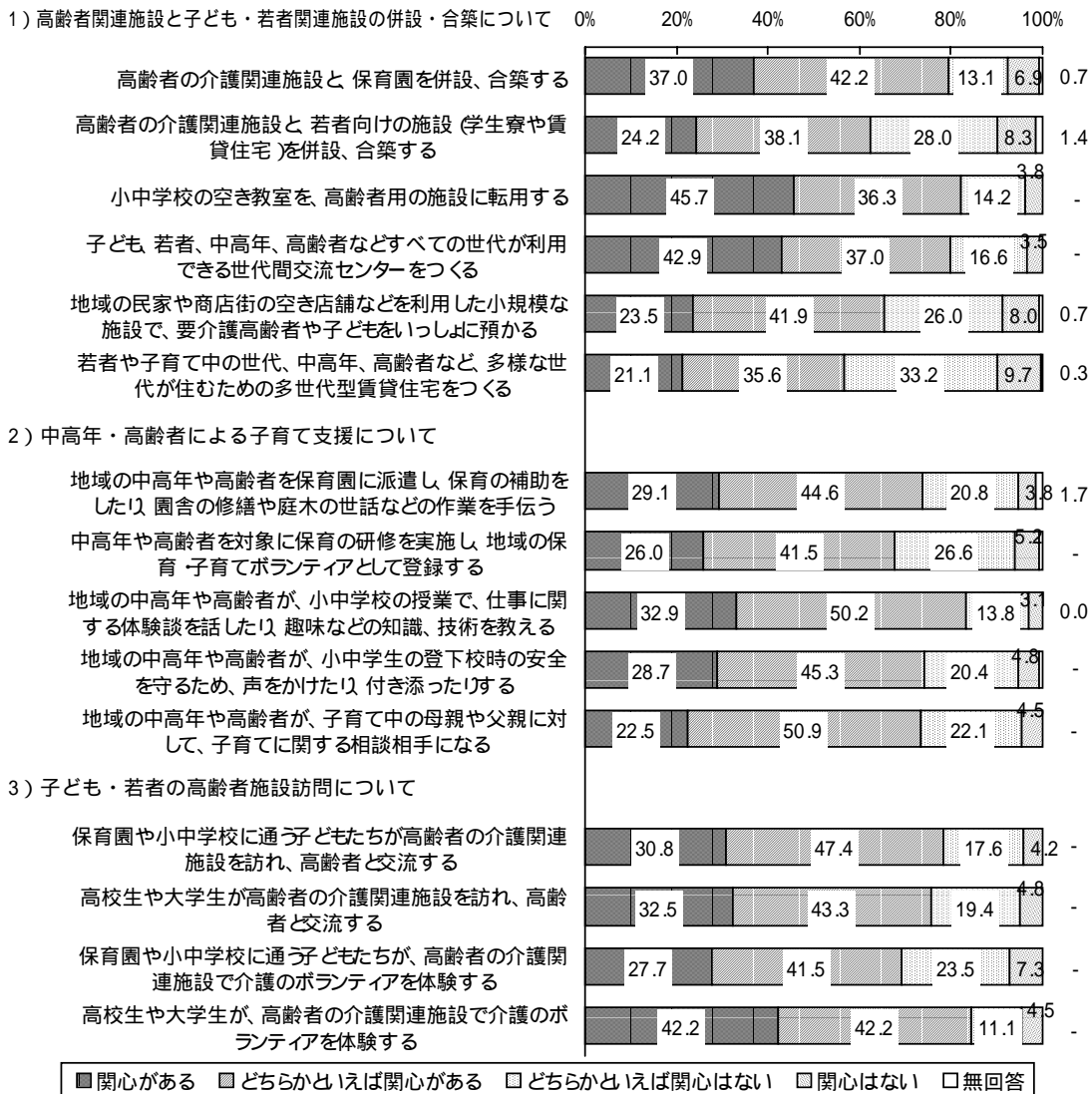
なお、多世代型賃貸住宅については、住宅の所有状況による意識の差が大きく、賃貸住宅居住者では関心をもつ人が約7割となっている。

2) 中高年・高齢者による子育て支援について

5項目のうち、回答者の関心がもっとも高かったのは「小中学校で仕事体験などの知識、技術を教える」(83.1%)であり、以下「小中学生の登下校時の声かけや付き添い」(74.0%)、「中高年・高齢者の保育園派遣」(73.7%)、「中高年・高齢者による子育て相談」(73.4%)、「中高年・高齢者による子育てボランティア」(67.5%)の順となっている。

現在、小学校の総合学習などを通じて行われている体験学習や、地域の子どもたちに対する見守り活動など、小中学校と連携した取り組みに関心をもつ人は7～8割強と比較的多い。また、近年各地で行われている、中高年・高齢者の保育園派遣事業^{*1}についても、関心をもつ人は7割を超えている。

図表7 世代間交流促進施策への関心(全体)



3)子ども・若者の高齢者施設訪問について

関心をもつ人の割合は、高い順に「高校生・大学生の高齢者介護関連施設での介護ボランティア体験」(84.4%)、「保育園児・小中学生の高齢者介護関連施設訪問」(78.2%)、「高校生・大学生の高齢者介護関連施設訪問」(75.8%)、「保育園児・小中学生の高齢者介護関連施設での介護ボランティア体験」(69.2%)となっている。こうした試みは子どもや若者への教育活動の一環として位置づけられているものであるが、介護関連施設のプレ利用者でもあるシニア・シルバー層の関心はおおむね高く、前向きな意向をもっていると考えられる。

3. おわりに

調査結果によると、シニア・シルバー層において、ふだん子どもとの交流がある人は全体の3～4割程度であるが、意識面では7割以上が子どもとの交流に関心をもっている。これらの実態と意識のギャップは、子どもとの交流に関心をもちながらも、接する機会がないままに過ごしているシニア・シルバー層の存在を示している。

また、子どもとの交流に関心をもつ人が、その理由としてもっとも多くあげていた点は「子ども世代の考え方や文化を知ることができるから」であり、「子どもとのふれあいは、日々の生活にはりあいや楽しみをもたらすから」とともに過半数が支持していた。子どもとは活動のペースや話が合わないことを懸念し、交流に関心をもたない人も一部みられるものの、シニア・シルバー層の大半は子どもとのふれあいに前向きな意向をもっていると考えられる。

中年・高齢者世代と子どもの世代間交流促進は、福祉や教育分野の行政施策として、あるいは地域における市民レベルの取り組みとして、近年さまざまな形で行われている。調査結果は、こうした取り組みに対し、シニア・シルバー層のおおむね6割弱から9割強が関心をもっていることを示している。少子高齢化のいっそうの進行を前に、世代間の理解を深めることはますます重要な政策課題となっている。今後の世代間交流促進施策においては、シニア・シルバー世代の生きがい促進という視点に加え、子ども・若者など次世代に対するケアや、教育の担い手として彼らを積極的に活用するという視点も重要となるだろう。

(研究開発室 副主任研究員)

【注釈】

*1 詳細は、北村安樹子「福祉政策における世代間交流の視点 中年・高齢者の保育園派遣事業の試み - 」『Life Design Report』2003年11月号を参照のこと。

【参考文献】

- ・北九州市保健福祉局, 2001, 『世代間交流に関する意識調査報告書』.
- ・(財)滋賀県レイカディア振興財団, 2003, 『高齢社会における児童・生徒の意識と行動に関する調査研究 - 子どもと高齢者との関わりはどうなっているのか - 』.